

平成 20 年 2 月 10 日
上海産業情報センター
駐在員 吉田真樹

中国が環境に積極投資～愛知の環境技術を中国へ～

中国政府が、低迷する景気の浮揚を目的として、大規模な内需刺激策を発表しました。政府の発表によるとこの景気刺激策は、総額 4 兆元（約 56 兆円）に上り、環境に配慮した持続可能なインフラ整備を目標とするものであることが繰り返し述べられています。今後進められる大型投資を控えて、経験豊富な日本の環境技術の活躍が期待されます。なかでも愛知県には、自然との共生をテーマとした愛知万博開催地としての豊富な知識と経験から、新しい中国の国づくりに果たす役割が期待されています。

1、 中国が相次いで景気刺激策を発表 ～環境配慮型の大型投資～

中国政府は、内需刺激策として 2009 年から 2010 年までの 2 年間に 4 兆元（約 56 兆円）に上る大型投資を行うことを発表しました（国家発展改革委員 2008 年 11 月発表）。その中心となるインフラ整備では、「『両高一資』（高汚染、高エネルギー消費、資源消費型）の投資でない」として環境配慮型の投資となることが強調され、全体の約 9% となる 3500 億元（約 4 兆 9000 億円）は環境対策に投資されることが明らかになりました。

また、この発表に前後して、各分野、各地域でも様々な政策が発表されています。自動車産業の分野では、新エネルギー車の普及促進政策が発表されました。この政策には、新エネルギー車の生産メーカーに対する開発費用の補助、税制優遇政策、新エネルギー車の一般購入者に対する総額 200 億元（約 2800 億円）の補助金制度などが盛り込まれています。さらに、あわせて発表された「10 都市 1,000 台」という計画では、2009 年からの 3～4 年間、10 都市のタクシー会社、郵便局や政府機関などの公共サービス部門に毎年 1,000 台の新エネルギー車を購入させることが明らかになりました。この制度の対象となるハイブリッドカーは、すでにトヨタが中国での投入を開始していますが、ホンダや GM などこの制度適用をとらえてハイブリッドカーの投入を続々と決定しています。

また上海市は、「環境保護行動計画」を発表し、2009 年からの 3 年間で、上海市が直接実施する環境保護事業、環境保護建設への投資に 100 億ドル（660 億元）の拠出を計画していることが明らかになっています。

中国の省エネ・環境整備は今後、大きく前進するものと期待されます。

2. 日中でシンポジウム「持続可能な成長を考える～上海都市建設と省エネ環境技術の融合～」で講演

こうした中、「持続可能な成長を考える～上海都市建設と省エネ環境技術の融合～」と題して、2008年11月ジェトロと上海世博（集団）が共催するシンポジウムが上海市内で開催されました。愛知県からも稲垣副知事がパネリストとして登壇し、万博後の愛知県の取り組みを上海に紹介しました。



< 稲垣隆史・副知事講演要旨 >

愛知万博を開催した愛知県では、愛知万博において披露された技術を、県内の実証施設において継承実験を続けています。また会場跡地の一部は、知の拠点として万博の理念を後世に継承するための環境学習拠点として活用、あわせて補助制度を通じてクリーンカーや住宅用太陽光発電の普及を拡大しています。

愛知県は企業活動が盛んな地域であります。こうした県であるからこそ、企業活動と生物多様性の保全を両立させる地域づくりを目標にしようと、持続的な発展が可能な「あいち環境社会」の構築を掲げた「愛知県環境基本計画」を策定し、推進しています。

さらには2010年を愛知万博理念継承のマイルストーンとして位置づけ、「生物多様性条約第10回締結国際会議」COP10の愛知・名古屋開催を契機に、エコシステム・アプローチを踏まえた総合戦略を策定し、自然資源を多様な利害関係者が協働管理・利用するシステムを構築する予定です。

日本では、高度経済成長期に開催された大阪万博（1970年）自然との共生をテーマにしてきた愛知万博（2005年）と2つの万博が開催されましたが、この2つの万博の期間は経済成長と環境問題の狭間で奮闘した努力の積み重ねでもありました。こうした日本の経験を収斂して、万博というつながりの中で上海にも愛知の理念を発信、継承していこうという強力なメッセージが愛知から上海に送られました。

3. 中国国際工業博覧会に愛知ブース出展 ～愛知の環境技術を発信～

環境への注目が高まる中、愛知県では、今回で10回目となる中国最大規模の工業展示会「中国国際工業博覧会」の環境パビリオンに、県内企業17社を集め、愛知ブースを出展しました。海外からも日本をはじめドイツや、アメリカなど24の国と地域の企業が出展し、5日間の会期中93,500人（前年比3%増）の来場客が訪れ、取引総額は約18億元（252億円）に達します。

愛知ブースの出展は、愛知万博の翌年から続けられており、今回で 3 回目を数えます。また今回は、2007 年 12 月の福田首相（当時）が温家宝首相との会談で合意した「環境・エネルギー分野における協力推進に関する共同コミュニケ」を受け、その具体的方策の一環としてジェトロ主催によるジャパンプースがあわせて設置されるなど、日本の環境技術の意欲的な姿勢が見られる展示会となりました。



愛知ブースでは、排水性舗装、有無焼成レンガ、エア吸着マット、オーガニック綿素材、フロンガス回収機など、環境に配慮した県内企業の製品・技術が並び、愛知ブース出展の企業だけで期間中 768 件の商談がもたれるなど（うち 288 件は現在も継続中）、前年にもまして活況を呈していました。

出展企業からの声では、「続けて出展することで中国に浸透してきている感じがする」と、続けて出展することで成果が徐々に得られていることや、「今年は出展品以外の引き合いが多くあった」、「昨年までは引き合いのなかった専門的な設備の引き合いが来るようになった」など、中国でも年々、環境への注目や関心があがっており、ビジネスとしても可能性が拡大してきている様子がうかがえました。

2009 年は、いよいよ 2010 年上海万博の前の年でもあり、中国政府の環境政策と相まって中国での日本の環境技術が活躍するきっかけの年となることを期待しています。